

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	3010100000	農業委員会事務局	会計	01	一般会計
款	05	農林費	項	01	農業費
目	01	農業委員会費	事業 1	052	0 1 0 5 0 1 0 1
事業 2	010	農業委員会運営費	事業 3	001	農業委員会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 農業及び農業者に関する事項について、行政庁に要望を行うとともに、「農地法」等法令に基づく権限に属する事項について処理を行う。
- ・目 的 農業委員会の運営
- ・SDGs 2 飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

(2) 効果・目標値

- ・効 果 農業委員会活動の強化・充実
- ・目 標 値 農地等の利用の最適化の推進に関する指針

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 農業委員会法、農地法、農業経営基盤強化促進法
- ・計 画 農地等の利用の最適化の推進に関する指針

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：11,067千円 実施状況：総会12回、全員協議会12回、運営委員会12回
国・県・市への意見及び税制改正要望の提出
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：14,871千円 実施状況：総会12回、全員協議会12回、運営委員会12回
国・県・市への意見及び税制改正要望の提出
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：14,664千円 実施状況：総会12回、全員協議会12回、運営委員会12回
国・県・市への意見及び税制改正要望の提出
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円 実施状況：

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 総会等の開催、要望活動の実施
- ・令和6年度 総会等の開催、要望活動の実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

より効果的な農業委員会活動の実施に向け、今後も農業委員・推進委員との連携や具体的な活動内容について検討していく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

定期的な研修を行い、より効果的な農業委員会活動の実施を目指す。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	3010100000	農業委員会事務局	会計	01	一般会計
款	05	農林費	項	01	農業費
目	01	農業委員会費	事業 1	052	0 1 0 5 0 1 0 1
事業 2	010	農業委員会運営費	事業 3	001	農業委員会運営費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・農業委員等改選に伴う必要物品購入費の非計上による減。
- ・会計年度任用職員昇給による増。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・農業委員12名、農地利用最適化推進委員12名の改選に伴うテキスト等必要物品
- ・会計年度任用職員の定期昇給

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

農業委員会の強化・充実を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	3010100000	農業委員会事務局	会計	01	一般会計
款	05	農林費	項	01	農業費
目	01	農業委員会費	事業 1	052	0 1 0 5 0 1 0 1
事業 2	020	農地利用調整経費	事業 3	001	農地利用調整経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 農地転用及び農地造成に対する指導、農地パトロール、農地利用状況調査及び利用意向調査を実施する。
- ・目 的 農地法に関する適切な事務処理及び農地等の利用の最適化
- ・SDGs 2 飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

(2) 効果・目標値

- ・効 果 優良農地の保全及び適切な農地管理
- ・目標値 担い手への農地利用の集積目標 新規集積 2ha
遊休農地の解消目標 1ha
違反転用の解消目標 0.2ha

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 農業委員会法、農地法、農業経営基盤強化促進法
- ・計 画 農地等の利用の最適化の推進に関する指針、目標及びその達成に向けた活動計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 83千円 実施状況 : 3条許可、4・5条許可、3条届出、4・5条届出
相続税等証明書の発行、利用状況調査及び
利用意向調査の実施
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 177千円 実施状況 : 3条許可、4・5条許可、3条届出、4・5条届出
相続税等証明書の発行、利用状況調査及び
利用意向調査の実施
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 449千円 実施状況 : 3条許可、4・5条許可、3条届出、4・5条届出
相続税等証明書の発行、利用状況調査及び
利用意向調査の実施
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円 実施状況 :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 農地利用状況調査に基づく利用意向調査
- ・令和6年度 農地利用状況調査に基づく利用意向調査

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

遊休農地となっている所は、基盤整備の必要なところが多く、すぐに優良農地に回復するのが困難となっている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	3010100000	農業委員会事務局	会計	01	一般会計
款	05	農林費	項	01	農業費
目	01	農業委員会費	事業 1	052	0 1 0 5 0 1 0 1
事業 2	020	農地利用調整経費	事業 3	001	農地利用調整経費

また、農業従事者の高齢化や鳥獣被害による耕作意欲の減退が遊休農地の拡大につながっている。

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
農地銀行制度、農地中間管理事業制度を活用し、認定農業者等担い手農家や新規就農者への農地の利用集積を図る。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
現地調査用タブレット購入による増
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
現地調査用タブレット2台購費及び通信費

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
優良農地の確保に努め、担い手農家等への農地の利用集積を図る。
また、JAはだの、かながわ農業アカデミー及び農業高校等関係機関と連携し、新規参入の促進に努める。

- 8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月 7日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	3010100000	農業委員会事務局	会計	01	一般会計
款	05	農林費	項	01	農業費
目	01	農業委員会費	事業 1	052	0 1 0 5 0 1 0 1
事業 2	030	農政活動事務費	事業 3	001	農政活動事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 農業委員会だよりの発行等広報啓発活動及び荒廃農地解消活動を実施する。
- ・目 的 農業委員会活動及び農業者年金制度等の周知
- ・SDGs 2 飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

(2) 効果・目標値

- ・効 果 農業者の生活の安定と福祉の向上
- ・目 標 値 農業委員会だより発行回数 3回
農業者年金新規加入者数 1名

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 農業委員会法、農業者年金基金法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 669千円 実施状況 : 農業委員会だより発行回数3回
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 851千円 実施状況 : 農業委員会だより発行回数3回
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 806千円 実施状況 : 農業委員会だより発行回数3回
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円 実施状況 :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 各種広報啓発活動及び荒廃農地解消活動の実施
- ・令和6年度 各種広報啓発活動及び荒廃農地解消活動の実施

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

農業者年金の新規加入者を増加させるための啓発を引き続き実施する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

農業者年金加入推進対象名簿を整備するとともに、農業委員・農業委員会事務局・JAはだの
で構成される加入推進チームによる戸別訪問を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	3010100000	農業委員会事務局	会計	01	一般会計
款	05	農林費	項	01	農業費
目	01	農業委員会費	事業 1	052	0 1 0 5 0 1 0 1
事業 2	030	農政活動事務費	事業 3	001	農政活動事務費

農業委員会だよりの印刷費の減。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
農業委員等改選特集版ページ減による減額。

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
農業委員会活動及び農業者年金制度等の周知についてより効果的な方法を検討していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし